平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名　株式会社トランザクション　　上場取引所　大
コード番号　7818　URL　http://www.trans-action.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　諭
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 中塚　莞爾　TEL 03-6861-5577

定時株主総会開催予定日　平成24年11月29日　配当支払開始予定日　平成24年11月15日
有価証券報告書提出予定日　平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,183	10.0	573	14.2	605	30.4	321	6.8
23年8月期	8,347	11.6	502	28.3	464	50.6	301	60.0

(注)包括利益　24年8月期　335百万円　(21.2%)　23年8月期　276百万円　(56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	102.65	100.39	16.1	15.1	6.2
23年8月期	98.13	96.74	19.5	13.5	6.0

(参考) 持分法投資損益　24年8月期　―百万円　23年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,270	2,144	50.2	680.78
23年8月期	3,766	1,849	49.1	590.62

(参考) 自己資本　24年8月期　2,144百万円　23年8月期　1,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	267	△105	273	905
23年8月期	△95	174	122	464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	―	0.00	―	30.00	30.00	46	15.3	2.8
24年8月期	―	0.00	―	18.00	18.00	56	17.5	2.8
25年8月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		14.9	

(注)1. 平成23年8月期期末配当金の内訳　普通配当25円00銭　記念配当5円00銭
2. 当社は、平成23年8月31日を基準日、平成23年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施いたしました。

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,898	15.1	282	40.8	294	42.9	174	53.8	55.49
通期	10,022	9.1	695	21.1	702	16.1	423	31.7	134.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	3,150,200 株	23年8月期	3,131,600 株
② 期末自己株式数	24年8月期	205 株	23年8月期	138 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	3,136,205 株	23年8月期	3,072,317 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	705	23.6	173	232.4	234	308.9	188	141.8
23年8月期	571	△10.8	52	△58.9	57	△56.9	78	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	60.19	58.86
23年8月期	25.41	25.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	2,776	1,680	60.5	533.54
23年8月期	2,330	1,531	65.7	489.21

(参考) 自己資本 24年8月期 1,680百万円 23年8月期 1,531百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
(2) 当社は、平成23年8月31日を基準日、平成23年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
(3) 当社は、平成24年10月18日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 5
(4)　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・10
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・11
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・13
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・13
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・15
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・17
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・19
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・21
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・21
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・23
(8)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・24
(連結貸借対照表関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・24
(連結損益計算書関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・25
(連結包括利益計算書関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・26
(連結株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・・29
(セグメント情報)　・・・・・・・・・・・・・・・・29
(１株当たり情報)　・・・・・・・・・・・・・・・・30
(重要な後発事象)　・・・・・・・・・・・・・・・・32

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、政府の景気対策の効果等により、内需には一部で緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州諸国の財政・金融問題の深刻化、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、さらに円高の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性に優れた製品の提供を積極的に進めてまいりました。

販売面では、エンターテイメント業界等の重点顧客層や大型商業施設の開業に伴う大型案件に注力し、また、スマートフォンやタブレット型端末関連製品を市場投入するなど、社会及び顧客ニーズに沿った営業を展開いたしました。生産面では、主力製品であるエコバック等の縫製製品について、主要生産地である中国における人件費等の高騰を背景に、生産を中国からバングラデシュをはじめとするその他のアジア諸国へ順次移管し（「Ｃｈｉｎａ＋１」）、また、受注生産製品の生産について、グループ内での商流の見直しを行うなど、製造原価の抑制施策を推進いたしました。さらに、企画・開発部門の再編により、製品の設計・技術検証にかかる機能を強化し、ファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供する体制の整備を進めてまいりました。

海外につきましては、連結子会社である上海多来多貿易有限公司において、平成23年10月より中国国内販売を主目的として、中国国内（香港・上海）での展示会への製品出展などの営業活動を開始し、併せて本年７月には、資本の充実と財務基盤の強化を目的とした増資を完了するなど、今後の事業拡大に向けての施策を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は91億83百万円（前期比10.0％の増加）、営業利益は５億73百万円（前期比14.2％の増加）、経常利益は６億５百万円（前期比30.4％の増加）、当期純利益は３億21百万円（前期比6.8％の増加）となりました。

当社グループの販売経路別および製品分類別の業績は以下のとおりであります。

＜販売経路別業績＞

①　エンドユーザーへ直接販売

幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かした顧客業種別担当制の下、エンターテイメント業界等の重点顧客層の掘り起こしや大型商業施設の開業に伴う大型案件の獲得、セールスプロモーションの効果測定サービスの活用などが寄与した結果、当連結会計年度の売上高は42億91百万円（前期比３億90百万円、10.0％の増加）となりました。

②　卸売業者へ販売

製品開発・生産活動の機動性・柔軟性を活かし、エコバッグなどの主力製品の拡販に努めたほか、スマートフォン・タブレット型端末関連製品を市場投入するなど、社会及び顧客ニーズに沿った製品の提供に努めた結果、当連結会計年度の売上高は47億64百万円（前期比４億６百万円、9.3％の増加）となりました。

③　その他

設計・デザイン業務の受託を中心に、利益を重視した営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は１億26百万円（前期比38百万円、43.8％の増加）となりました。

＜製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品・その他）別業績＞

①　一般雑貨製品

当連結会計年度にグッドデザイン賞を受賞した３製品やスマートフォン・タブレット型端末関連製品等の機能性・デザイン性に優れた製品の開発・提供を展開した結果、当連結会計年度の売上高は52億２百万円（前期比７億90百万円、17.9％の増加）となりました。

②　エコ雑貨製品

環境に配慮した消費活動が叫ばれる社会環境下、エコバッグを中心に、機能性・デザイン性・価格優位性の高い環境配慮型製品の開発に努め、広範囲の顧客層に対し積極的な提案営業を展開した結果、当連結会計年度の売上高は35億８百万円（前期比83百万円、2.5％の増加）となりました。

③　ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品

前連結会計年度より販売を開始したマスカラ等のビューティ雑貨製品については、製品ラインアップの拡充を進め、また、ヘルスケア製品については、機能性とデザイン性の高い製品を開発し、コンビニエンスストア・ドラッグストア等の販路を活かした製品の提供を展開いたしましたが、当連結会計年度の売上高は３億45百万円（前期比77百万円、18.3％の減少）となりました。

④　その他

設計・デザイン業務の受託を中心に、利益を重視した営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は１億26百万円（前期比38百万円、43.8％の増加）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は欧州の財政危機の長期化による景気の停滞が懸念される一方、国内経済においては円高の継続による輸出産業の競争力低下など、依然として不透明感がぬぐえない状況にあります。

このような状況下において、当社グループでは、顧客業種別担当制を促進し、重点顧客層の深耕や新規顧客層の開拓に注力するとともに、継続的にＣｈｉｎａ＋１に取り組むことにより、価格競争力の強化に努めてまいります。また、当連結会計年度から販売を開始いたしましたスマートフォン・タブレット型端末関連製品につきましては、市場の拡大を背景に、収益の柱の一つとすべく機能性・デザイン性に優位性のある製品ラインアップの拡充に注力してまいります。

この結果、次期（平成25年８月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高100億22百万円、営業利益６億95百万円、経常利益７億２百万円、当期純利益４億23百万円を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ４億38百万円増加し、37億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加４億40百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円、預け金の減少94百万円によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、４億91百万円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるソフトウエア仮勘定の増加69百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億10百万円減少し、12億63百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少１億円、デリバティブ債務の減少66百万円、未払法人税等の減少60百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億10百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億19百万円増加し、８億62百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加３億82百万円、社債の減少40百万円、長期未払金の減少38百万円よるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億94百万円増加し、21億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加２億74百万円、新株予約権の行使による資本金の増加３百万円及び資本剰余金の増加３百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、９億５百万円（前連結会計年度比４億40百万円、94.7%の増加）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は８億56百万円であります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は２億67百万円（前連結会計年度に使用した資金は95百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益６億５百万円、法人税等の支払額３億８百万円による資金の減少、売上債権の増加額83百万円による資金の減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は１億５百万円（前連結会計年度に得られた資金は１億74百万円）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出70百万円による資金の減少、有形固定資産の取得による支出33百万円による資金の減少であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は２億73百万円(前連結会計年度に得られた資金は１億22百万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入６億円による資金の増加、長期借入金の返済による支出１億６百万円による資金の減少、短期借入金の減少１億円による資金の減少、社債の償還による支出80百万円による資金の減少であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期
自己資本比率（%）	30.5	39.7	49.1	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	68.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	1.9	－	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	18.7	－	34.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。平成21年８月期、平成22年８月期につきましては、時価ベースの自己資本比率は、時価がないため記載しておりません。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを使用しております。平成21年８月期、平成23年８月期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保及びフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発、増産体制構築等の投融資等に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本的な方針としております。また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨、及び「中間配当の基準日は毎年２月末日とする」旨を定款に定めております。

当期（平成24年８月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績に鑑み、１株当たり18円としております。また、次期（平成25年８月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績見通しに鑑み、１株当たり20円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」「エコ雑貨製品」「ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、当社グループは今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり移動型ファブレスの形態をとっており、中国を主体としたアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替の急激な変動について

当社グループは、上記③に記載のように中国をはじめとする各国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。当社グループは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任法（ＰＬ法）について

当社グループは、製品の企画から、製造、販売までを行っており、特に製造過程においては検品・検針等により欠陥製品の発生を未然に防ぐ対策をとっております。また、当社グループは万一欠陥製品が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償問題が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に一般的な汎用品を除き、知的財産権の有無を確認する必要があります。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループの取扱う雑貨製品の一部におきましては、不当景品類及び不当表示防止法によって様々な制約を受けるものもあります。当社グループでは社内管理体制を整備し、表示をするにあたり製品別に外部検査機関による品質検査を行っており、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することのないように努めておりますが、抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　食品衛生法について

当社グループが販売する取扱製品の中には食品及びそれに関連する製品もあります。当社グループは仕入先に対し食品衛生法に抵触しないように各種の衛生管理体制に対する取り組みについて確認を行うとともに、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

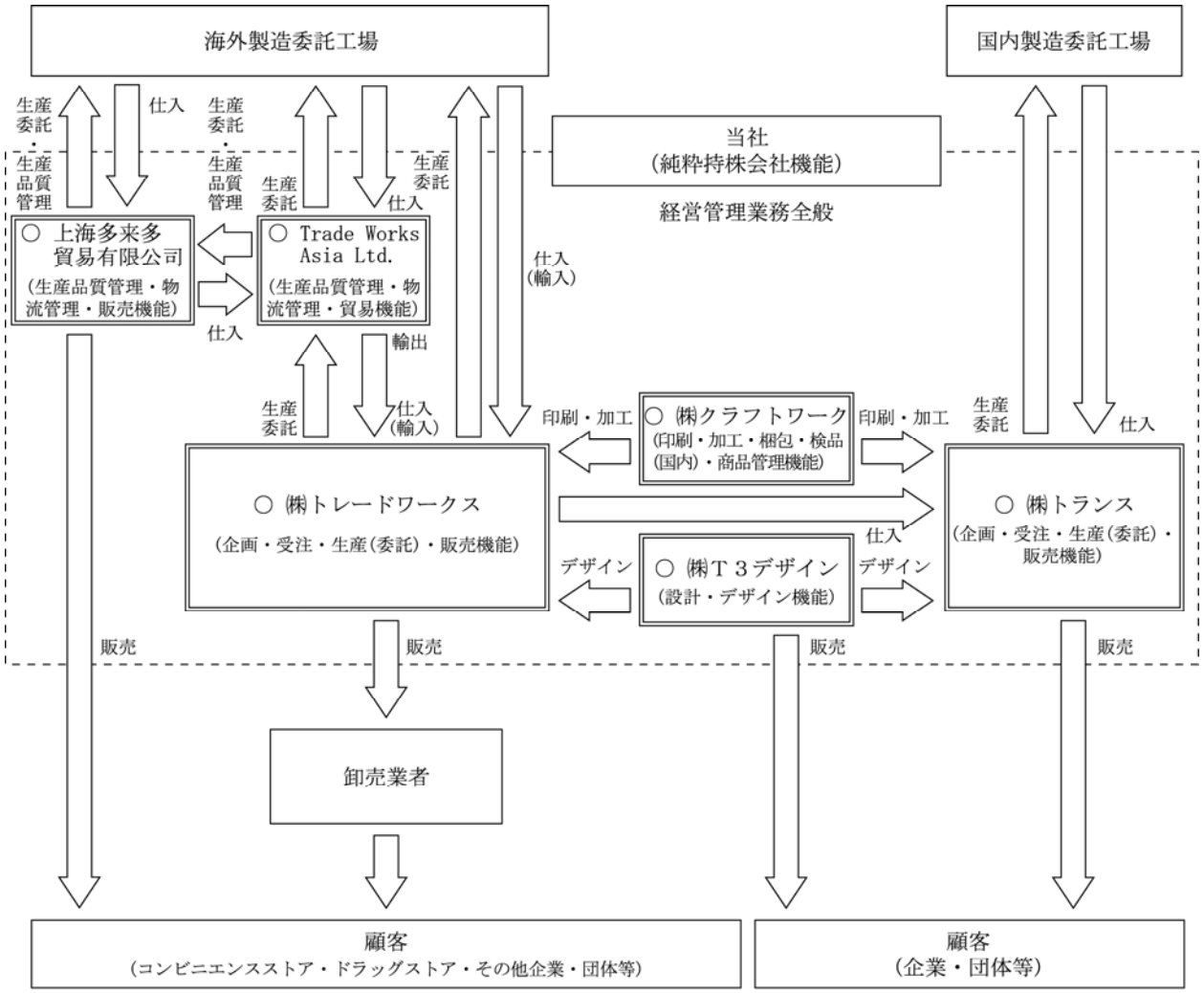
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社６社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社Ｔ３デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア＆ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレス形態により、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。 また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に６つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

［グループ内の会社別の機能と役割］

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷・加工・検品・アッセンブリー、物流手配業務
株式会社Ｔ３デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクツ、Ｗｅｂデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	生産品質管理・物流管理・貿易機能	アジア圏における生産品質管理・物流管理・貿易業務
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理・物流管理・販売機能	中国圏における生産品質管理・物流管理、販売業務

【事業系統図】



○印は連結会社

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念及び行動指針をもとに、事業展開を行っております。

ａ．企業理念

①　モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う。

②　「デザイン」「品質」「価格」に魅力ある製品を提供し豊かな生活文化に貢献する。

③　国際感覚を持ち既成概念にとらわれること無く新たな創造を続ける。

ｂ．行動指針

①　法令遵守はもとより社会から尊敬される会社であり続ける。

②　自由闊達な社風を維持し、共生と調和のとれた会社であり続ける。

③　企業活動を通し、お客様、社員、株主、さらに広く社会の幸福を実現する。

(2)　目標とする経営指標

当社グループは、雑貨製品の企画・生産（委託）・販売の事業を展開しており、その業態及び製品の特性上、急激な成長・発展を志向するというよりは、安定的かつ継続的な事業成長を実現したいと考えております。そのためには持続的な売上の積み上げが最も重要な要素であると考えております。また、会社のすべての活動の結果として得られ、株主の皆様への配当原資の確保や自己資本の増強に結びつく経営指標として、売上高当期純利益率５％以上を目標としております。

当連結会計年度については、売上高成長率10.0％を達成することができましたが、売上高当期純利益率は、3.5％となりました。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

当社グループが手掛ける雑貨製品の販売におきましては、企業向けセールスプロモーション用雑貨製品の販売では、顧客業種別担当制の下、顧客企業のニーズを広く取り込んだ、総合的なセールスプロモーション企画・提案型営業に一定の成果を得ているところであります。また、製品別には、昨今、地球温暖化現象が顕著に現れ、環境保護の考え方が人々に浸透したことによる、環境配慮型雑貨製品（エコ雑貨製品）への関心の高まりが推測され、当社グループにおきましてもエコバッグなどの主力エコ雑貨製品の需要は堅調に推移しております。さらに、スマートフォン・タブレット型端末市場の飛躍的な拡大に対応し、関連製品市場におきましても、様々な対応製品の普及が進むものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループは以下の戦略を実行していくことにより、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う」を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

①　グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行える生産体制を最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

②　ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たず、店舗を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。また、中国での人件費の高騰に鑑み、他のアジア諸国への生産拠点の移動を継続して行ってまいります。

③　エコ雑貨製品の開発継続とスマートフォン・タブレット端末関連製品の開発強化

主力製品であるエコ雑貨製品の開発の継続と、今後大きな成長が見込めるスマートフォン・タブレット型端末市場で、デザイン性・機能性に優れた関連雑貨製品の開発・市場投入に注力し、売上の増加を図ってまいります。

④　総合的なセールスプロモーション企画・提案型営業の強化

顧客業種別担当制の下、顧客企業のニーズを幅広く取り込んだ、製品の提供を核とした総合的なセールスプロモーション企画・提案型営業を推進し、重点顧客層の深耕や新規顧客層の開拓により、売上の増加を図ってまいります。

⑤　海外での販売活動

世界各国のＧＤＰに占める日本のシェアは傾向的に低下しており、今後も厳しい展開が見込まれております。今後は海外の展示会やイベントへの出展などを足掛かりに、中国にとどまらず世界各国への販売も推進してまいります。

(4)　会社の対処すべき課題

①　知名度の向上

当社グループは、長く顧客企業向け雑貨製品の販売を主力事業としており、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われます。しかしながら、近年、コンビニエンスストア・ドラッグストア等でのヘルスケア＆ビューティ雑貨製品の展開、家電量販店等でのスマートフォン・タブレット端末関連製品の展開などの事業展開により、徐々に当社グループ製品に対する市場認知度も向上しつつあるものと思われます。今後は、社会ニーズに合った、またデザイン性・機能性に優れた製品ラインアップをタイムリーに市場投入することで、さらに顧客の信頼を高め、コンシューマープロダクツを提供するメーカーとしての当社グループの知名度向上を図ります。

②　製品生産地の選定

当社グループは、製品製造にあたり、中国を主体としたアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。生産委託先サプライヤーのある各国には、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切り上げ等のカントリーリスクが高い国、地域も存在します。これらの国、地域での生産にあたっては、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図るとともに、有事の際の損害を最小にすべく、総合的なリスクマネジメントに注力してまいります。

また、生産委託においては、中国を海外における主力生産国としておりましたが、中国の人件費等の高騰を背景に、エコバッグ等の縫製製品の生産を、中国からバングラデシュ・パキスタンをはじめとするその他のアジア諸国へ移行しております。これらの各国での生産は、生産性の改

善等の課題がありますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を生かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

③　海外販売市場の開拓

当社グループが置かれている事業環境は、国内デフレ経済と企業の経費削減が進む環境下にあり決して楽観できるものではありません。このため、これまで当社グループはグローバル化を生産拠点の確保を目的として取り組んでまいりましたが、今後は販売市場の確保といった視点から海外市場の開拓を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,828	905,068
受取手形及び売掛金	1,044,399	1,130,131
製品	1,435,282	1,430,034
貯蔵品	34,147	37,831
繰延税金資産	108,385	59,208
未収入金	1,307	76,135
預け金	※1 94,050	－
その他	164,217	146,330
貸倒引当金	△5,379	△5,343
流動資産合計	3,341,240	3,779,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,599	74,636
減価償却累計額	△32,384	△39,383
建物及び構築物（純額）	42,215	35,252
機械装置及び運搬具	46,477	48,068
減価償却累計額	△34,363	△38,125
機械装置及び運搬具（純額）	12,113	9,942
土地	19,297	19,297
建設仮勘定	654	497
その他	124,714	133,894
減価償却累計額	△101,838	△103,143
その他（純額）	22,875	30,751
有形固定資産合計	97,157	95,740
無形固定資産	47,850	103,869
投資その他の資産		
繰延税金資産	62,869	73,046
敷金及び保証金	217,755	218,567
その他	3,287	1,076
貸倒引当金	△3,198	△988
投資その他の資産合計	280,713	291,702
固定資産合計	425,720	491,312
資産合計	3,766,960	4,270,711

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,075	562,775
短期借入金	100,000	－
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	177,464
未払法人税等	236,274	175,466
デリバティブ債務	71,960	5,518
賞与引当金	65,601	58,165
株主優待引当金	1,699	3,937
その他	215,486	240,008
流動負債合計	1,373,761	1,263,335
固定負債		
社債	180,000	140,000
長期借入金	116,670	499,206
長期未払金	77,191	38,233
退職給付引当金	139,775	154,963
資産除去債務	30,058	30,507
固定負債合計	543,695	862,910
負債合計	1,917,456	2,126,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,951	295,438
資本剰余金	518,163	521,650
利益剰余金	1,082,341	1,357,297
自己株式	△58	△110
株主資本合計	1,892,397	2,174,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△10,307	△3,197
為替換算調整勘定	△32,584	△26,613
その他の包括利益累計額合計	△42,892	△29,811
純資産合計	1,849,504	2,144,464
負債純資産合計	3,766,960	4,270,711

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	8,347,257	9,183,147
売上原価	※1　5,406,791	※1　6,170,002
売上総利益	2,940,465	3,013,144
販売費及び一般管理費	※2，※3　2,437,858	※2，※3　2,439,238
営業利益	502,607	573,906
営業外収益		
受取利息	126	201
匿名組合投資利益	41,051	63,705
デリバティブ評価益	120,945	54,172
その他	10,661	964
営業外収益合計	172,785	119,043
営業外費用		
支払利息	6,190	7,869
コミットメントフィー	2,064	2,501
為替差損	172,541	74,034
上場関連費用	25,975	－
その他	4,548	3,331
営業外費用合計	211,319	87,737
経常利益	464,073	605,212
特別利益		
保険解約返戻金	59,300	－
特別利益合計	59,300	－
特別損失		
固定資産除却損	※4　52	※4　184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	－
特別損失合計	12,269	184
税金等調整前当期純利益	511,105	605,028
法人税、住民税及び事業税	263,502	249,318
法人税等調整額	△53,896	33,782
法人税等合計	209,606	283,100
少数株主損益調整前当期純利益	301,499	321,927
当期純利益	301,499	321,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	301,499	321,927
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△10,307	7,109
為替換算調整勘定	△14,781	5,971
その他の包括利益合計	△25,088	※1，※2 13,080
包括利益	276,410	335,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,410	335,008
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,126	291,951
当期変動額		
新株の発行	174,825	3,487
当期変動額合計	174,825	3,487
当期末残高	291,951	295,438
資本剰余金		
当期首残高	343,338	518,163
当期変動額		
新株の発行	174,825	3,487
当期変動額合計	174,825	3,487
当期末残高	518,163	521,650
利益剰余金		
当期首残高	801,575	1,082,341
当期変動額		
剰余金の配当	△20,732	△46,971
当期純利益	301,499	321,927
当期変動額合計	280,766	274,955
当期末残高	1,082,341	1,357,297
自己株式		
当期首残高	－	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△51
当期変動額合計	△58	△51
当期末残高	△58	△110
株主資本合計		
当期首残高	1,262,039	1,892,397
当期変動額		
新株の発行	349,650	6,975
剰余金の配当	△20,732	△46,971
当期純利益	301,499	321,927
自己株式の取得	△58	△51
当期変動額合計	630,358	281,879
当期末残高	1,892,397	2,174,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	△10,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,307	7,109
当期変動額合計	△10,307	7,109
当期末残高	△10,307	△3,197
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,803	△32,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,781	5,971
当期変動額合計	△14,781	5,971
当期末残高	△32,584	△26,613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,803	△42,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,088	13,080
当期変動額合計	△25,088	13,080
当期末残高	△42,892	△29,811
純資産合計		
当期首残高	1,244,235	1,849,504
当期変動額		
新株の発行	349,650	6,975
剰余金の配当	△20,732	△46,971
当期純利益	301,499	321,927
自己株式の取得	△58	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,088	13,080
当期変動額合計	605,269	294,960
当期末残高	1,849,504	2,144,464

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,105	605,028
減価償却費	56,651	51,035
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,313	△2,246
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,486	△7,435
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,837	15,188
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,699	2,237
デリバティブ評価損益（△は益）	△120,945	△54,172
受取利息及び受取配当金	△126	△201
支払利息	6,190	7,869
上場関連費用	25,975	－
固定資産除却損	52	184
保険解約返戻金	△59,300	－
売上債権の増減額（△は増加）	△111,867	△83,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	△545,715	5,454
仕入債務の増減額（△は減少）	56,092	26,380
前渡金の増減額（△は増加）	11,351	29,188
その他	82,957	△10,944
小計	△33,653	584,023
利息及び配当金の受取額	126	201
利息の支払額	△6,538	△7,672
法人税等の還付額	13,372	28
法人税等の支払額	△68,641	△308,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,334	267,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,226	－
有形固定資産の取得による支出	△20,943	△33,626
無形固定資産の取得による支出	△13,269	△70,599
匿名組合出資金の払戻による収入	14,570	－
資産除去債務の履行による支出	△2,900	－
敷金及び保証金の差入による支出	△16,301	△4,414
敷金及び保証金の回収による収入	81,828	3,201
保険積立金の解約による収入	100,920	－
その他	－	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,130	△105,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△16,666	△106,664
社債の償還による支出	△280,000	△80,000
株式の発行による収入	339,755	6,975
自己株式の取得による支出	△58	△51
配当金の支払額	△20,732	△46,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,298	273,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,000	4,525
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,093	440,240
現金及び現金同等物の期首残高	274,735	464,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 464,828	※1 905,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

㈱トランス

㈱トレードワークス

㈱Ｔ３デザイン

㈱クラフトワーク

Trade Works Asia Ltd.

上海多来多貿易有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

a　製品

移動平均法

b　貯蔵品

移動平均法

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～18年

機械装置及び運搬具　２～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ニ．重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
④ 株主優待引当金
将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ．連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘ．重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の処理
為替予約については繰延ヘッジ処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針
為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利スワップについては借入金の金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約についてはヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
② レバレッジドリースの会計処理
当社及び連結子会社（㈱トレードワークス）は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。
当社及び連結子会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社及び連

結子会社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

２．追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、一時差異等に係る解消見込時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年８月31日まで　　40.7％

平成24年９月１日から平成27年８月31日　　38.0％

平成27年９月１日以降　　35.6％

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,246千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11,246千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
預け金	94,050千円	－千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
受取手形割引高	308,250千円	396,445千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上原価	30,705千円	37,296千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
貸倒引当金繰入額	4,549千円	388千円
給与及び手当	921,020千円	924,370千円
地代家賃	238,985千円	196,906千円
賞与引当金繰入額	55,320千円	49,232千円
退職給付費用	26,821千円	20,219千円
株主優待引当金繰入額	1,699千円	3,937千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
一般管理費	25,275千円	21,349千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
固定資産除却損		
その他（工具、器具及び備品）	52千円	184千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,789千円	
組替調整額	－千円	4,789千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,971千円	
組替調整額	－千円	5,971千円
税効果調整前合計		10,760千円
税効果額		2,320千円
その他の包括利益合計		13,080千円

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
繰延ヘッジ損益	4,789千円	2,320千円	7,109千円
為替換算調整勘定	5,971千円	－千円	5,971千円
その他の包括利益合計	10,760千円	2,320千円	13,080千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,295,800	270,000	－	1,565,800

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加　　270,000株

２.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	－	69	－	69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取請求による増加　　69株

３.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年８月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	46,971	30	平成23年８月31日	平成23年11月14日

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	1,565,800	1,584,400	－	3,150,200

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式の分割による増加　　1,565,800株

新株の発行による増加　　18,600株

２.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	69	136	－	205

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式の分割による増加　　69株

単元未満株の買取請求による増加　　67株

３.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年８月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	56,699	18	平成24年８月31日	平成24年11月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
現金及び預金	464,828千円	905,068千円
現金及び現金同等物	464,828千円	905,068千円

（セグメント情報）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額	590円62銭	680円78銭
１株当たり当期純利益金額	98円13銭	102円65銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	96円74銭	100円39銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,499	321,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,499	321,927
普通株式の期中平均株式数(株)	3,072,317	3,136,205
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	44,354	70,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,849,504	2,144,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,849,504	2,144,464
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,131,462	3,149,995

３　当社は、平成23年８月31日を基準日、平成23年９月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30

日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額	1,181円24銭
１株当たり当期純利益金額	196円27銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	193円48銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。